



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月23日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	152	△3.1	△108	-	△108	-	△109	-
25年3月期第3四半期	157	△4.4	△169	-	△169	-	△158	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△32.36	-
25年3月期第3四半期	△46.79	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	361	274	76.0
25年3月期	450	384	85.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 274百万円 25年3月期 384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	430 15.6	1 -	1 -	1 -	0 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	3,389,700株	25年3月期	3,389,700株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

26年3月期3Q	—株	25年3月期	—株
----------	----	--------	----

③期末平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,389,700株	25年3月期3Q	3,389,700株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表作成に関する注記	7
(四半期損益計算書関係)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって、生産・個人消費面に改善傾向が見られるに至りました。また引続き円安・株高にあり、輸出環境の好転と相まって業績を持ち直す企業が多くなり、景気回復の明るさが感じられます。反面、円安による輸入原材料の値上がりや新興国経済の成長鈍化、平成26年4月に実施される消費税増税による消費減退などの懸念要因もあり、実体経済の先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような状況下において当社は、目標を「研究開発から事業化への加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業の強化を推進することにより、当事業年度末の営業損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は152百万円(前年同四半期比96.9%)となりました。利益面では、営業損失108百万円(前年同四半期169百万円)、経常損失108百万円(前年同四半期169百万円)、第3四半期純損失109百万円(前年同四半期158百万円)となり、前年同四半期に対して営業損失・経常損失でそれぞれ60百万円、四半期純損失で48百万円の改善が図られました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託サービスと診断サービスがあります。

i. 受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスが主力のサービスであります。

マイクロアレイ受託解析サービスでは、製薬会社、食品会社等へ提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。

次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、ニーズを把握するとともに、「日本人高齢健常者を加えたエクソームデータ解析」サービス等新規サービスメニューの開発、拡充を図っております。また、本年10月にはアジレント社製 SureSelect 関連製品を用いた次世代シーケンス解析向けのCSP契約^(注1)をアジレント社と新たに契約し、次世代シーケンス解析サービスの強化を図りました。

ii. 診断サービス

リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、平成25年度中のリウマチ多剤効果判定のサービス開始に向けβテストを実施中です。また、診断マーカー、発現プロファイルデータなどのビジネス化を推進するとともに、新たにコンパニオン診断薬^(注2)開発支援事業を展開するため、医薬品開発と一体化した診断マーカー開発への参入を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、147百万円(前年同四半期比99.2%)となりました。

【商品販売事業】

商品販売事業におきましては、DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」を医薬・理系大学に対して、iPad環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」を医療機関の関節リウマチの診察現場に対して、それぞれ受注拡大を推進し、「ハイブリ先生」を30セット、「iRIS」を11セット受注いたしました。

また、DNA鑑定向けの硬組織(歯牙・骨)からのDNA抽出キットである「TBONE EX KIT」は、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に20セット受注しており、さらなる受注拡大を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4百万円(前年同四半期比57.2%)となりました。

(注1) CSP契約: アジレント社製の SureSelect 関連製品を用いた次世代シーケンス解析から得られるデータの品質、再現性、信頼性等を最大限に引き出すために、アジレント社から教育を受け、認定試験を経て認定された受託サービス企業に与えられる認定サービスプロバイダー契約。

(注2) コンパニオン診断薬：患者ごとに医薬品の有効性や安全性を投与前に判断するための診断検査法。コンパニオン診断薬を使えば特定の治療薬が効く可能性の高い患者を選別できるため、臨床面では高い治療効果が得られ、無駄な治療をしないですむ。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて92百万円減少し、339百万円となりました。これは、現預金67百万円や受取手形及び売掛金80百万円が減少したことなどによるものですが、仕掛品の増加55百万円などもありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、22百万円となりました。これは、次世代シーケンスシステム等研究開発用設備の取得10百万円の有形固定資産の増加によるものですが、減価償却による減少6百万円もありました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて88百万円減少し、361百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、84百万円となりました。これは、流動負債のその他に含まれる前受金の増加35百万円によるものですが、買掛金の減少12百万円などもありました。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、2百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、86百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて109百万円減少し、274百万円となりました。これは、四半期純損失109百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新政権の成長戦略の一つとしてiPS細胞・再生医療等の先進技術に対する支援が国家戦略の重点項目に位置付けられており、これら先進技術に関する開発研究促進に国の研究予算が重点的に配分されています。また、企業においても産業化のための動きが活発になりつつあります。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及び次世代シーケンス解析サービス等の受託サービスと診断サービス等の研究受託事業を中心に事業を展開するとともに、細胞医薬品や再生医療の実現に不可欠となる安全性確認の検査サービス事業の早期立ち上げを進めてまいります。

受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化します。また、市場ニーズの多様化に対応するため、次世代シーケンサを用いた解析支援サービスを新規メニューとして加え、研究の加速化はもとより遺伝子検査、創薬及びバイオマーカー^(注3)の探索など市場ニーズに沿ったより強力な研究支援を行い、事業の拡大を推進いたします。

診断サービスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」に加えてエンブレル^(注4)、アクテムラ^(注5)の効果予測検査を商品化させ、リウマチ多剤効果判定を推進しており、また、癌患者を対象とした低浸襲性(被験者には特別な負荷を与えることなく採血するだけ)の「血漿遊離DNAの低頻度変異検出」技術の開発及び事業化を推進してまいります。さらに、iCIS及びiRISによる医療機関向け情報処理支援を推進してまいります。

商品販売事業におきましては、「ハイブリ先生」を、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に、関節リウマチ問診システムiRISにつきましては、大学病院や製薬会社等へ、また、DNA抽出キットである「TBONE EX KIT」を、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に拡販してまいります。

なお、当期の業績予想につきましては、売上高430百万円、営業利益1百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。当社は、事業の性質上、季節的変動があり、売上高が年度末(1月～3月期)に集中する傾向があります。現在、当期業績予想の達成に向けた取組みとしてマイクロアレイを使用した受託解析サービスの充実と診断事業の強化、積極的な営業活動を推進しております。

(注3) バイオマーカー：血液やその他の体液中もしくは組織中に存在している生体分子のうち、正常または異常な機能あるいは病態や疾患の徴候となるもの。バイオマーカーは、疾患にかかった後の治療効果の測定だけでなく、予防医療や個別化医療への応用が期待されている。

(注4) エンブレル：エンブレルは、従来の治療方法では十分に効果が得られない関節リウマチ患者の新たな治療薬として承認された生物学的製剤である。エンブレルは関節リウマチに見られる炎症作用を著しく抑制する。エンブレルの有用性は世界中で認められており、海外では、長期投与による臨床効果も実証されている。またエンブレルは現在、世界74カ国以上で承認されており、関節リウマチ以外の適応症を含めると、47万人以上の患者に使用されている。

(注5) アクテムラ：アクテムラは、IL-6(インターロイキン6)レセプターを阻害して関節リウマチを抑える、全く新しい作用の「生物学的製剤」である。作用機序が異なるということは、より効果が高い、あるいは、従来の生物学的製剤では効果不十分もしくは副作用で使用困難であった患者にも有効である可能性がある。アクテムラは国立大学法人大阪大学のグループにより開発された「日本発」の生物学的製剤であり、すでにキャッスルマン病という疾患では2005年4月にわが国で市販承認がおりている。関節リウマチに関しては、これまでに国内外でいくつもの治験が積み重ねられ、2008年4月、世界に先駆けて日本で関節リウマチ治療に市販承認され一般の患者が利用できるようになった。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,692	198,416
受取手形及び売掛金	149,565	69,351
商品	8,676	8,529
仕掛品	—	55,655
その他	7,407	7,234
流動資産合計	431,341	339,186
固定資産		
有形固定資産	17,341	21,695
無形固定資産	582	582
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
その他	756	206
投資その他の資産合計	756	206
固定資産合計	18,679	22,483
資産合計	450,021	361,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,979	23,826
その他	27,732	60,842
流動負債合計	63,711	84,668
固定負債		
引当金	1,795	2,167
固定負債合計	1,795	2,167
負債合計	65,507	86,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,760,772	△1,870,451
株主資本合計	384,513	274,834
純資産合計	384,513	274,834
負債純資産合計	450,021	361,670

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	157,012	152,092
売上原価	207,023	152,511
売上総損失(△)	△50,010	△419
販売費及び一般管理費	119,780	108,477
営業損失(△)	△169,791	△108,897
営業外収益		
受取利息	24	27
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
その他	9	12
営業外費用合計	9	12
経常損失(△)	△169,776	△108,883
特別利益		
投資有価証券売却益	24,484	—
特別利益合計	24,484	—
特別損失		
事務所移転費用	※ 12,528	—
その他	68	83
特別損失合計	12,596	83
税引前四半期純損失(△)	△157,888	△108,966
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△158,600	△109,679

(3) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

※ 事務所移転費用

当会計期間において、本社オフィスの事務所縮小により発生する費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	986千円
賃貸借契約の中途解約により発生する費用	11,542千円
合 計	12,528千円

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

2 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が年度末に向けて集中する傾向があるため、通常、第3四半期累計期間の売上高の事業年度に占める割合は低くなる傾向があり業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	11,201千円	6,500千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	148,439	8,573	157,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	148,439	8,573	157,012
セグメント利益又は損失(△)	△53,207	3,196	△50,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△50,010
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△119,780
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△169,791

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	147,191	4,900	152,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	147,191	4,900	152,092
セグメント利益	△2,284	1,865	△419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△419
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△108,477
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△108,897

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。